



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月26日  
上場取引所 東

上場会社名 三井ホーム株式会社

コード番号 1868 URL <http://www.mitsuihome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生江 隆之

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 専務執行役員 (氏名) 松本 賢二

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

TEL (03)3346-4411  
平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	214,130	2.0	3,764	3.4	3,879	1.0	911	△29.7
22年3月期	209,924	△10.6	3,639	△21.2	3,840	△13.3	1,295	△44.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,095百万円 (△18.1%) 22年3月期 1,337百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	13.75	—	2.1	3.4	1.8
22年3月期	19.54	—	3.0	3.4	1.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 △15百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	115,786	43,849	37.9	661.55
22年3月期	114,818	43,816	38.2	661.01

(参考) 自己資本 23年3月期 43,849百万円 22年3月期 43,816百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,273	△3,336	△963	32,531
22年3月期	5,996	△4,029	△1,067	33,544

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,060	81.9	2.4
23年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	1,060	116.4	2.4
24年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		29.5	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,000	4.4	△3,300	—	△3,400	—	△1,250	—	△18.86
通期	234,000	9.3	4,800	27.5	4,900	26.3	3,600	295.0	54.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、(添付資料)17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	66,355,000 株	22年3月期	66,355,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	71,518 株	22年3月期	68,479 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	66,285,127 株	22年3月期	66,287,369 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	145,648	4.9	1,151	48.1	2,429	△5.3	651	△55.7
22年3月期	138,874	△11.2	777	△38.8	2,564	△11.9	1,470	△35.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.82	—
22年3月期	22.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	105,581		39,152		37.1	590.68		
22年3月期	104,657		39,380		37.6	594.09		

(参考)自己資本 23年3月期 39,152百万円 22年3月期 39,380百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	12.0	△3,500	—	△2,300	—	500	—	7.54
通期	170,000	16.7	2,400	108.5	3,700	52.3	3,800	483.6	57.33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)5ページ「次期の見通し」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(退職給付関係)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の業績

当連結会計年度の業績は、次のとおりであります。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2,141億3千万円 (前期比 2.0%増)	37億6千4百万円 (前期比 3.4%増)	38億7千9百万円 (前期比 1.0%増)	9億1千1百万円 (前期比 29.7%減)

- \* 主に新築事業において、先の東日本大震災の影響を受け、東北、首都圏エリアの施工物件に引渡時期のずれ込みが生じ、当初計画を下回ったものの、売上棟数の増加により、売上高、営業利益及び経常利益は前期比で増加しました。
- \* 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響、営業体制の再編に伴う費用、ならびに東日本大震災の被災地域における当社の既引渡建物全棟に対する調査巡回費用など、特別損失を18億5千3百万円（前期比87.1%増）計上したことにより、当期純利益は前期比で減少しました。

#### 2. セグメントの業績

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメントを変更しております。このため、前期比較については、前連結会計年度実績数値を変更後のセグメントに組み替えて行っております。

セグメント	①：総売上高②：対外部売上高	営業利益
新築事業	① 1,638億6千3百万円 (前期比 1.3%増) ② 1,578億5千6百万円 (前期比 0.9%増)	43億5千3百万円 (前期比 11.0%増)
リフォーム・リニューアル事業	① 314億7千7百万円 (前期比 3.6%増) ② 308億2千万円 (前期比 3.8%増)	8億6千1百万円 (前期比 18.7%減)
賃貸管理事業	① 173億4千7百万円 (前期比 5.9%増) ② 172億6千4百万円 (前期比 5.9%増)	8億8千4百万円 (前期比 3.6%増)
その他の事業	① 91億2千2百万円 (前期比 11.8%増) ② 81億8千9百万円 (前期比 9.5%増)	1億9千7百万円 (前期比 20.8%減)

(注) ①は、セグメント間の内部売上高または振替高を含む当該事業の売上高合計を表示しており、②は、①のうち外部顧客に対する売上高を表示しております。

#### <新築事業>

- \* 施設系建築物に関する事業機会を拡大するため、首都圏を中心に組織体制の整備・強化を図りました。
- \* 新商品を発売し、当社のデザイン力や暮らし方を含む提案力を訴求するとともに、ブランドイメージの一層の向上に努めました。
  - 「シュシュ」 …ブランドメッセージ「暮らし継がれる家」をコンセプトに、主に一次取得者層に向け、暮らしのアイデアを散りばめたフリー設計商品。  
(平成22年4月発売)
  - 「マルティス フォー」 …ツーバイフォー工法の高い基本性能と独自の耐火認定技術により安全、快適な住まいを実現する木造耐火4階建フリー設計商品。  
(平成22年9月発売)
  - 「活用型住宅〔3階〕」 …家族構成や生活スタイルの変化を見据え、二世帯住宅に店舗や賃貸スペースを併用するなど、将来にわたり可変性の高い、快適かつ多彩な暮らしを実現する3階建複合世帯のフリー設計商品。  
(平成22年10月発売)
  - 「エクスクルーシブ」 …1980年代の発売以来、根強い人気のある邸宅シリーズから、欧米を発祥とする伝統様式を継承した3つのデザインを復刻し、現代のテクノロジーを融合したフリー設計商品。  
(平成23年1月発売)
- \* 環境負荷の少ない木を使い、省エネルギー性に優れたツーバイフォー工法に、更なる環境対応と快適性を追求した多機能なトータル空調システム「ウェルブリーズ」とエネルギーを創出する太陽光発電システムなどを組み合わせて、快適なエコ生活が実現できる「ウェルハーモニー」の提案を推進することにより、競争力の強化を図りました。

- \* 賃貸住宅に太陽光発電システムとオール電化等の環境対応仕様を新たに設定した「eco賃貸」を発売するなど、賃貸住宅商品の競争力強化を図りました。
- \* ブランド力の向上、環境性能の訴求などを目的として、積極的な広告展開を行いました。その一環として「暮らし継がれる家」を伝えるCMなどにおいて、あらゆる年齢層において認知度・好感度が総合的に高い吉永小百合さんを再起用いたしました。
- \* 主に建築請負工事が堅調に進捗したことやコストダウン推進の効果などにより、売上高及び営業利益は増加しました。

#### <リフォーム・リニューアル事業>

- \* 主に住宅リフォーム工事の増収により、売上高は増加しましたが、事業拡大に向けた経費の増加などにより、営業利益は減少しました。

#### <賃貸管理事業>

- \* 賃貸管理戸数が順調に増加したことにより、売上高及び営業利益は増加しました。

#### <その他>

- \* 当社グループ外への構造材・建材販売事業における販売棟数の増加により、売上高は増加しましたが、粗利益率の低下などにより、営業利益は減少しました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円減少し、325億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、32億7千3百万円（前期比27億2千2百万円減）となりました。前期比で減少となった主な要因は、新築事業におけるつなぎ融資の取扱件数増により営業立替金が増加したこと、ならびに東日本大震災の影響を受け、東北、首都圏エリアの施工物件に引渡時期のずれ込みが生じたことなどにより、たな卸資産が増加したことなどであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、33億3千6百万円（前期比6億9千2百万円減）となりました。主なものは、展示用建物等の有形固定資産の取得29億8千7百万円であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億6千3百万円（前期比1億4百万円減）となりました。主なものは、配当金の支払い10億6千万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	第33期 平成19年3月期	第34期 平成20年3月期	第35期 平成21年3月期	第36期 平成22年3月期	第37期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	32.4	35.6	38.2	38.2	37.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.5	25.7	24.2	29.6	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	32.9	1.0	0.6	19.9	48.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.3	106.2	485.5	1,197.9	723.3

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への継続的な配当と、事業基盤の安定、経営体質・財務体質の長期的な拡充・強化に向けた内部留保の充実とを、総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期におきましては、東日本大震災の影響により、当期純利益では減益となりましたが、収益性の改善により営業利益では増益となっていることから、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初予定どおりの配当を継続すべきと考えております。

従いまして、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき8円を予定しており、既に実施した1株につき8円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき16円となります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき16円の年間配当金（中間配当金8円）とする予定であります。

#### (4) 次期の見通し

次期におきましては、連結財務諸表の重要な後発事象に記載のとおり、従来連結子会社であった三井ホームリモデリング(株)の株式を本年4月1日付けで一部譲渡したことに伴い、同社が持分法適用関連会社となることから、リフォーム・リニューアル事業の売上高が減少する見通しであります。一方、当社の新築事業において、三大都市圏エリアに経営資源を集中させるべく営業体制の再編を行っており、この効果による受注増を見込み、以下のとおり増収増益となる見通しであります。

なお、三井ホームリモデリング(株)の株式譲渡による特別利益を、連結で約25億円、単独で約29億円見込んでおります。

#### <連結>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	2,340億円 (前期比 9.3%増)	48億円 (前期比 27.5%増)	49億円 (前期比 26.3%増)	36億円 (前期比 295.0%増)

#### <連結 セグメント情報>

	売上高 (対外部顧客)	営業利益
新築	1,790億円 (前期比 13.4%増)	52億円 (前期比 19.5%増)
リフォーム・リニューアル	256億円 (前期比 16.9%減)	12億円 (前期比 39.3%増)
賃貸管理	175億円 (前期比 1.4%増)	8億円 (前期比 9.5%減)
その他	119億円 (前期比 45.3%増)	2億5千万円 (前期比 26.3%増)
調整額	—	△26億5千万円
連結	2,340億円 (前期比 9.3%増)	48億円 (前期比 27.5%増)

#### <連結 財政状態>

区分	金額	主な内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	70億円	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37億円	展示用建物をはじめとする有形固定資産の取得による支出
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11億円	配当金の支払い
現金及び現金同等物の増減額	22億円	
現金及び現金同等物の期末残高	347億円	

#### <単独>

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通期	1,700億円 (前期比 16.7%増)	24億円 (前期比 108.5%増)	37億円 (前期比 52.3%増)	38億円 (前期比 483.6%増)

東日本大震災の発生に伴う部資材調達難による原価率の上昇などが次期の業績に与える影響につきましては、可能な範囲で反映した数値となっておりますが、今後大きな影響を及ぼす場合には、別途公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社、当社の親会社、子会社13社及び関連会社8社で構成されており、住宅関連分野を中心に事業活動を営んでおります。その主な事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、これらはセグメント情報の区分と同一であります。

### (1) 新築事業（当社を含む18社）

ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工管理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲、住宅購入者へのつなぎ融資等を行っております。

（新築事業に関わる主な関係会社）

三井ホームコンポーネント㈱、三井デザインテック㈱、三井ホームリンケージ㈱、㈱三井ホームデザイン研究所、三井ホームコンポーネント関西㈱、三井ホームエンジニアリング㈱、九州ツーバイフォー㈱、三井ホームテクノス㈱、三井ホーム北海道㈱、三井ホーム鹿児島㈱

### (2) リフォーム・リニューアル事業（当社を含む12社）

住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。

（リフォーム・リニューアル事業に関わる主な関係会社）

三井デザインテック㈱、三井ホームリモデリング㈱、三井ホーム北海道㈱、三井ホーム鹿児島㈱

### (3) 賃貸管理事業（1社）

賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

（賃貸管理事業に関わる関係会社）

三井ホームエステート㈱

### (4) その他（3社）

当社グループ外への構造材・建材の販売を行っております。

（その他の事業に関わる主な関係会社）

三井ホームコンポーネント㈱、Mitsui Homes Canada, inc.

なお、連結子会社であったホームマテック㈱は、平成23年1月に連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱と合併しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持っていただける「暮らし継がれる家」の具現化が、将来にわたり世の中から必要とされる企業集団でありつづけるために果たすべき当社の使命と考えております。

この使命をステートメント「暮らし継がれる よろこびを未来へ」と表現し、これに向け「顧客志向」「環境配慮」「グループ経営」「組織成果」をキーワードに、お客様の想いを高いレベルで具現化し、環境など社会的なニーズに応えうる企業グループとして、グループ社員の総力を結集して取り組んでまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標、対処すべき課題

当社は、平成21年10月に創立35周年を迎えたのを機に、新たなブランドメッセージ「暮らし継がれる家」を標榜し、お客様に末永く豊かな暮らしを実現していただき、いつまでも愛着を持ちつづけていただくことのできる住まいづくりに全社を挙げて取り組んでおります。さらに、平成23年を「第二の創業」の年と位置づけ、営業エリア展開の抜本的見直しによる経営資源の「選択と集中」を行うとともに、グループ会社の再編などによるグループ事業の最適化を図り、将来にわたり世の中から必要とされる企業集団でありつづけるべく、競争力の強化と収益力の拡大に取り組んでまいります。

また、東日本大震災の被災地域の一日も早い復興に向け、お客様対応に万全を尽くすことはもちろん、仮設住宅の建設等を通じて住宅メーカーとしての社会的使命を全うすべく、グループの総力を結集して、日々邁進してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,544	4,631
受取手形及び売掛金	4,773	5,050
完成工事未収入金	4,054	3,982
リース投資資産	1,908	1,578
有価証券	243	—
未成工事支出金	8,262	9,670
販売用不動産	※3 5,312	※3 4,366
仕掛販売用不動産	397	718
商品及び製品	988	1,233
仕掛品	109	190
原材料及び貯蔵品	912	1,324
営業立替金及び営業貸付金	7,662	9,683
関係会社預け金	25,000	28,000
繰延税金資産	3,186	3,895
その他	3,524	3,713
貸倒引当金	△751	△723
<b>流動資産合計</b>	<b>74,130</b>	<b>77,316</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	10,538	9,732
機械装置及び運搬具（純額）	620	580
工具、器具及び備品（純額）	1,062	1,227
賃貸資産	166	128
土地	※3 12,862	※3 12,767
リース資産（純額）	7	10
建設仮勘定	210	125
<b>有形固定資産合計</b>	<b>※1 25,467</b>	<b>※1 24,572</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,045	1,694
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,045</b>	<b>1,694</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2,4 1,837	※2,4 2,548
敷金及び保証金	2,923	2,660
繰延税金資産	5,239	4,430
再評価に係る繰延税金資産	※3 1,405	※3 1,451
その他	2,116	1,453
貸倒引当金	△348	△340
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>13,174</b>	<b>12,203</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>40,687</b>	<b>38,469</b>
<b>資産合計</b>	<b>114,818</b>	<b>115,786</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	16,767	15,823
買掛金	12,694	12,668
短期借入金	41	138
未払法人税等	949	894
未払消費税等	839	871
未払費用	6,171	6,264
未成工事受入金	12,534	13,371
預り金	4,575	4,974
完成工事補償引当金	1,593	1,403
東日本大震災調査巡回引当金	—	358
資産除去債務	—	158
その他	2,392	2,660
流動負債合計	58,560	59,587
固定負債		
受入敷金保証金	3,503	3,471
退職給付引当金	8,695	8,102
役員退職慰労引当金	161	193
資産除去債務	—	529
繰延税金負債	24	19
その他	55	32
固定負債合計	12,441	12,348
負債合計	71,001	71,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,900	13,900
資本剰余金	14,145	14,145
利益剰余金	30,359	30,208
自己株式	△39	△41
株主資本合計	58,365	58,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	187
繰延ヘッジ損益	12	3
土地再評価差額金	※3 △14,559	※3 △14,514
為替換算調整勘定	△50	△39
その他の包括利益累計額合計	△14,549	△14,364
純資産合計	43,816	43,849
負債純資産合計	114,818	115,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	209,924		214,130
売上原価	※1 159,622		※1 162,391	
売上総利益	50,302		51,739	
販売費及び一般管理費	※2,3 46,663		※2,3 47,974	
営業利益	3,639		3,764	
営業外収益				
受取利息	66		71	
持分法による投資利益	—		11	
保険配当金	95		105	
為替差益	99		—	
貸倒引当金戻入額	—		33	
その他	86		91	
営業外収益合計	349		313	
営業外費用				
支払利息	4		4	
持分法による投資損失	15		—	
為替差損	—		100	
その他	127		92	
営業外費用合計	147		197	
経常利益	3,840		3,879	
特別損失				
固定資産除却損	※4 468		※4 264	
固定資産売却損	※5 6		—	
事務所移転費用	515		58	
営業体制の再編に伴う費用	—		※6 625	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—		439	
東日本大震災調査巡回等費用	—		※7 437	
貸倒損失	—		29	
特別損失合計	990		1,853	
税金等調整前当期純利益	2,849		2,026	
法人税、住民税及び事業税	1,300		1,110	
過年度法人税等	※8 212		—	
法人税等調整額	40		4	
法人税等合計	1,554		1,115	
少数株主損益調整前当期純利益	—		911	
当期純利益	1,295		911	

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	139
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	—	10
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
土地再評価差額金	—	42
その他の包括利益合計	—	※2 183
包括利益	—	※1 1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,095

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,900	13,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,900	13,900
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	14,145	14,145
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,145	14,145
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	30,124	30,359
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,060
当期純利益	1,295	911
土地再評価差額金の取崩	—	△1
当期変動額合計	234	△150
当期末残高	30,359	30,208
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△38	△39
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△39	△41
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	58,131	58,365
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,060
当期純利益	1,295	911
土地再評価差額金の取崩	—	△1
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	233	△152
当期末残高	58,365	58,213
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	67	47
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	139
当期変動額合計	△19	139
当期末残高	47	187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	34	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	△9
当期変動額合計	△21	△9
当期末残高	12	3
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	△14,559	△14,559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	44
当期変動額合計	－	44
当期末残高	△14,559	△14,514
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	△133	△50
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	10
当期変動額合計	83	10
当期末残高	△50	△39
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△14,590	△14,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	185
当期変動額合計	41	185
当期末残高	△14,549	△14,364
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,541	43,816
当期変動額		
剰余金の配当	△1,060	△1,060
当期純利益	1,295	911
土地再評価差額金の取崩	－	△1
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	185
当期変動額合計	275	33
当期末残高	43,816	43,849

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,849	2,026
減価償却費	3,575	3,643
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	△35
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	598	△593
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	439
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	4	4
為替差損益 (△は益)	△95	97
売上債権の増減額 (△は増加)	△774	△213
リース投資資産の増減額 (△は増加)	443	329
営業立替金及び営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,037	△2,021
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,105	△1,407
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,370	625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	661	△740
仕入債務の増減額 (△は減少)	△841	△966
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,068	836
預り金の増減額 (△は減少)	△554	399
その他	2,241	2,066
小計	7,285	4,414
利息及び配当金の受取額	71	74
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△1,354	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,996	3,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,293	△2,987
有形固定資産の売却による収入	0	86
投資有価証券の取得による支出	△470	△463
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	244
その他	△1,332	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	△3,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	105
配当金の支払額	△1,061	△1,060
その他	△6	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,067	△963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879	△1,012
現金及び現金同等物の期首残高	32,665	33,544
現金及び現金同等物の期末残高	※ 33,544	※ 32,531

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 14社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームリモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株)</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 _____</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名 三井デザインテック(株) 三井ホームリモデリング(株) 三井ホームコンポーネント(株) 三井ホームリンケージ(株) 三井ホームエステート(株) 除外 1社 ホームマテック(株) 連結子会社である三井ホームコンポーネント(株)との合併のためであります。ただし、合併までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれておりません。</p> <p>2. 会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準 東日本大震災調査巡回引当金 当社は、東日本大震災の被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回費用の支出に備えるため、完成工事補償引当金における定期巡回費用と同様の計算による見積額を計上しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成22年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が168百万円、経常利益が193百万円、税金等調整前当期純利益が632百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>営業外収益の「受取保険金」(当連結会計年度2百万円)につきましては、前連結会計年度までは区分掲記しておりましたが、重要性が低いため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、25,527百万円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058百万円</p> <p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△2,131百万円</span></p> <p>※4 担保に供されている資産 割引国債748百万円(有価証券243百万円、投資有価証券504百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">4,521</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,559百万円であります。</p> <p>※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,058百万円</p> <p>※3 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。 なお、当連結会計年度末において、売却の方針が決定している土地の再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、同額を純資産の部の「土地再評価差額金」に加算しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士または不動産鑑定士補による鑑定評価に基づき算出する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <span style="float: right;">△2,748百万円</span></p> <p>※4 担保に供されている資産 割引国債985百万円(投資有価証券985百万円)を宅地建物取引業法に基づく営業保証金及び住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として、東京法務局等に供託しております。</p> <p>5 偶発債務 次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証者</th> <th style="text-align: center;">保証金額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">住宅ローン利用者 (注)</td> <td style="text-align: center;">3,938</td> <td style="text-align: center;">住宅ローンの金融機関に対する保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 保証残高相当額の担保を設定しております。</p>	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容	住宅ローン利用者 (注)	3,938	住宅ローンの金融機関に対する保証
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	4,521	住宅ローンの金融機関に対する保証											
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務の内容											
住宅ローン利用者 (注)	3,938	住宅ローンの金融機関に対する保証											

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 <div style="text-align: right;">228百万円</div>	※1 売上原価には、収益性の低下に伴う次のたな卸資産評価損が含まれております。 <div style="text-align: right;">46百万円</div>
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 16,665百万円 退職給付費用 1,101百万円 役員退職慰労引当金繰入額 57百万円 地代家賃 4,758百万円 貸倒引当金繰入額 177百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目 給料手当及び賞与 17,060百万円 退職給付費用 934百万円 役員退職慰労引当金繰入額 51百万円
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 499百万円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 503百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 415百万円 機械装置及び運搬具 22百万円 工具、器具及び備品他 30百万円 <hr/> 合計 468百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 230百万円 機械装置及び運搬具 20百万円 工具、器具及び備品他 13百万円 <hr/> 合計 264百万円
※5 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円 <hr/>	※6 営業体制の再編に伴う費用は、当該再編に伴い発生した固定資産除却損（主に展示用建物）等でありませ ※7 東日本大震災調査巡回等費用は、被災地域における引渡物件全棟を対象とした調査巡回引当金繰入額ならびに被災地への支援費用、資産設備の修復費用等であります。
※8 過年度法人税等は、当社等と当社の連結子会社であるMitsui Homes Canada, Inc. との取引に関する移転価格税制に基づく更正によるものであります。	<hr/>

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,337百万円
合計	1,337百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△20百万円
繰延ヘッジ損益	△21百万円
為替換算調整勘定	83百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
合計	41百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式(注)	66,041	2,438	—	68,479

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,438株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	530	8	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	66,355,000	—	—	66,355,000
自己株式				
普通株式（注）	68,479	3,039	—	71,518

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3,039株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	530	8	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	530	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	530	利益剰余金	8	平成23年3月31日	平成23年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 8,544百万円	現金及び預金勘定 4,631百万円
関係会社預け金勘定 25,000百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 △100百万円
現金及び現金同等物 33,544百万円	関係会社預け金勘定 28,000百万円
	現金及び現金同等物 32,531百万円

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建築請負事業 (百万円)	住宅部資材加工・ 販売事業 (百万円)	賃貸管理 事業 (百万円)	金融・リ ース事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	164,481	21,190	13,838	1,757	8,656	209,924	—	209,924
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	145	31,137	97	1,104	2,835	35,320	(35,320)	—
計	164,627	52,327	13,935	2,861	11,492	245,244	(35,320)	209,924
営業費用	160,658	51,270	13,354	2,795	11,160	239,239	(32,954)	206,285
営業利益	3,969	1,056	581	66	331	6,005	(2,366)	3,639
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	39,120	26,897	9,949	16,084	7,965	100,018	14,799	114,818
減価償却費	2,758	459	111	124	7	3,461	113	3,575
資本的支出	2,262	268	79	0	1	2,612	44	2,656

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、請負、物販、賃貸管理、金融・リース等の事業形態により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業内容
建築請負事業	ツーバイフォー工法を中心とする住宅の設計・施工監理・施工請負、住宅・商業施設の内装工事、インテリア工事、リフォーム工事等の請負
住宅部資材加工・販売事業	住宅部資材の仕入・加工及び販売、インテリア商品の販売
賃貸管理事業	賃貸住宅の斡旋・管理
金融・リース事業	住宅購入者に対するつなぎ融資及びローン保証業務、展示用建物・各種コンピュータ等のリース
その他の事業	不動産分譲、住宅の企画設計・調査・点検業務等

3. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,454	当社の総務・人事部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	37,234	当社の余資運転資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

[所在地別セグメント情報]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

[海外売上高]

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、当社の事業をサポートする役割を担うことを主たる事業内容とする連結子会社及び独自の事業収益を獲得する連結子会社により構成され、住宅関連分野を中心とした事業活動を営んでおります。

従って、当社グループは、当社の収益を中心とする「新築事業」、連結子会社の収益を中心とする「リフォーム・リニューアル事業」及び「賃貸管理事業」を報告セグメントとしております。

「新築事業」は、ツーバイフォー工法を中心とする新築住宅等の設計・施工監理・施工請負を行っており、併せてこれに付随する不動産分譲収益等の関連収益を上げております。「リフォーム・リニューアル事業」は、住宅のリフォーム工事やオフィス・商業施設のリニューアル工事を行っております。「賃貸管理事業」は、賃貸住宅等の斡旋・管理業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・ リニューアル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高						
(1)外部顧客への売上高	156,431	29,705	16,305	7,481	—	209,924
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,362	669	80	678	△6,790	—
計	161,793	30,374	16,386	8,159	△6,790	209,924
セグメント利益	3,920	1,060	853	249	△2,445	3,639
セグメント資産	73,842	9,099	6,596	2,555	22,723	114,818
その他の項目						
減価償却費	3,277	88	52	42	113	3,575
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,280	243	29	59	44	2,656

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	新築	リフォーム ・リニュー アル	賃貸管理	その他 (注) 1	調整額 (注) 2、3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高						
(1)外部顧客への売上高	157,856	30,820	17,264	8,189	—	214,130
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,007	656	83	932	△7,680	—
計	163,863	31,477	17,347	9,122	△7,680	214,130
セグメント利益	4,353	861	884	197	△2,532	3,764
セグメント資産	74,860	8,813	6,990	3,300	21,822	115,786
その他の項目						
減価償却費	3,302	117	59	43	120	3,643
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,835	168	53	47	108	3,213

(注) 1. 「その他」は、主に当社グループ外への構造材・建材販売事業であります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント利益	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	9	△104
全社費用※	△2,454	△2,428
合計	△2,445	△2,532

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△37,272	△39,799
全社資産※	59,996	61,621
合計	22,723	21,822

※ 全社資産は、当社の余資運転資金、長期投資資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

4. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[関連情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度について確定給付企業年金制度または中小企業退職金共済制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△16,480	△18,809
(2) 年金資産 (百万円)	6,838	7,451
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△9,641	△11,357
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,568	3,278
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) (百万円)	△8,072	△8,079
(6) 前払年金費用 (百万円)	622	22
(7) 退職給付引当金 (5) - (6) (百万円)	△8,695	△8,102

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	993	976
(2) 利息費用 (百万円)	376	393
(3) 期待運用収益 (百万円)	△125	△163
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	418	225
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△7	△34
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	2	10
(7) 退職給付費用 (百万円)	1,657	1,408

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

(注) 1. 同左

2. 過去勤務債務は、当社及び連結子会社である三井ホームコンポーネント㈱において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行したことに伴い発生したものであります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.5%	1.6~2.2%
(3) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(4) 過去勤務債務の処理年数	発生年度に一括処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	661.01	661.55
1株当たり当期純利益金額(円)	19.54	13.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため、記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,295	911
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,295	911
普通株式の期中平均株式数(株)	66,287,369	66,285,127

(重要な後発事象)

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日  
至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年3月4日付株式売買契約に基づき、連結子会社である三井ホームリモデリング㈱の発行済株式の一部を譲渡しました。その概要は、以下のとおりであります。

1. 株式譲渡の理由

当社の親会社である三井不動産㈱との共同出資会社とすることにより、三井不動産グループの経営資源・顧客基盤を最大限に活用し、当該連結子会社の成長を加速させるためであります。

なお、当社と当該連結子会社は、今後も、人材、営業、技術、顧客基盤の活用などにおいて、相互に事業協力を行ってまいります。

2. 株式譲渡の相手会社の名称

三井不動産㈱ (当社の親会社)

3. 株式譲渡日

平成23年4月1日

4. 当該連結子会社の概要

(1) 名称

三井ホームリモデリング㈱

(2) セグメント情報の開示において含まれている区分の名称

リフォーム・リニューアル事業

(3) 事業内容

戸建・マンション等のリフォームに関する企画・設計・施工請負等

(4) 取引内容

当社から「三井のリフォーム」ブランドの使用を許諾している取引先 (当社のフランチャイジー) への支援業務を受託しております。

5. 譲渡の概要

(1) 譲渡株式数

普通株式4,200株 (発行済株式数の70%)

(2) 譲渡価額

3,360百万円 (1株あたり800,000円)

なお、平成24年3月期の連結財務諸表において、約2,500百万円を特別利益として計上する予定であります。

(3) 譲渡後の持分比率

30%

なお、これにより、当該連結子会社は当社の持分法適用関連会社となります。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引に関する注記事項、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

以 上